

第 3 回住民説明及び意見交換会（豊岡第一地区）の概要	
日 時	平成 29 年 11 月 1 日（水）午後 7 時～午後 9 時
場 所	扇町屋公民館
参加者	12 名
○意見等 ・豊岡 3 区は、豊岡第二地区にも関係あるので豊岡小・中学校と東町小・中学校の学区の関係について伺いたい。 →豊岡 3 区からも豊岡小・中学校に通っている。現在の案では豊岡小・中学校と東町小・中学校は、大幅な児童生徒数の減少は無いため、5 年、10 年ということではなく、今後 30 年の間で将来的には統合していきたい。地域の配置バランスを考えて、豊岡小・中学校に東町小・中学校へ統合していく考えである。学区については、地域区分に合せることは考えていない。地区境の学区についてなどは若干の見直しの検討をしないといけないが、大幅な見直しは考えていない。 ・学区については大きく変わらないということだが、町名が豊岡の地区は豊岡第一地区となり、扇小学校と向原中学校に通学するのは無理がある。豊岡第一地区に豊岡小・中学校を記載されていないのは、混同するのを防ぐためか。 →地域区分は、公共施設を再配置するために設定したものである。豊岡小学校を第一地区に記載すると扇小との統廃合の対象となり、そうすると配分バランスがおかしくなる。第二地区で豊岡小・中学校を検討することによってバランスがとれると思う。第 3、4 回の地区懇談会では、豊岡第一地区と第二地区が合同で行い、それぞれ 2 校ずつの小・中学校を再編成していく考え方で説明した。越境入学という考えではなく、あくまでも公共施設を再配置するために設定した地域区分と理解していただきたい。 ・豊岡 3 区は、豊岡小・中学校に通学できるかもしれないということによいか。 →豊岡 3 区から豊岡小・中学校に通学している方は、そのまま通学してもらう。学区については、大きく見直しをする想定はしていない。 ・前回の説明会で、地域区分の見直しの意見で次回の説明会で説明して欲しいとあったが、具体的にどのように見直したのか。 →見直しについては、指摘のあった歴史的な経緯も踏まえて、豊岡第一地区に豊岡 3 区に入れることで見直しを図った。 ・豊岡地区は、区分する必要があるという意見もでたと思うがいかがか。 →施設の配置設定を考えると、エリアの分け方は現状のまま、一緒に考えていくため豊岡第一地区と第二地区を合同説明会に変更し、意見を頂いた。 ・第 2 回の説明会に参加した。豊岡 3 区が、豊岡第一地区に変わったならば、変更した資料で説明して欲しい。資料の中でも平成 24 年のものを使用しているところもあるので、新しい資料を使って欲しい。また、見直した資料で、豊岡第 1 地区の説明会を開催して欲しい。 →地域区分の地図は、見直し後の資料を作成し配布している。	

- ・豊岡第一地区は、豊岡 3 区が入ったことで広範囲な地区となった。災害時のことも考え、公民館は 1 つだけではなく、久保稲荷公民館も残すことを願う。
- ・9 月議会の市長の答弁で、「市報等での周知の努力をしているが、さまざまな工夫が必要と考える」とあるが、どういう工夫がされているか。学校については、通学等で負担があるものの、1 つの施設に集中することで、メリットも生まれるとあるが、具体的にはどのようなものか。
- 周知については、地区懇談会は団体の代表に参加してもらい、PTA の役員の方にも出ている。PTA の会合の中で意見を聞いて貰っている。住民説明及び意見交換会にも参加の呼掛けをしてもらっているが、夜間のためか参加が少ない。若い世代や子育て世代の会合に出向き説明を行う等、今後の取り組みとして考えていきたい。学校の統廃合についてのメリット、デメリットについては、生徒数減少に伴い学校の規模が小さくなってきている。クラス数の減少により部活動が成り立たなくなったりしている。また、学校の教員の配置が、難しくなっている。中学校だと全教科の先生が配置されない。教育委員会でも課題となっている。これらのことは、統合することにより改善されるためメリットになると考えている。
- ・ある議員との懇談の中で、とある地区では統廃合により国道 16 号を挟んで登下校する地区があると聞いた。交通量の多い 16 号を渡って通学するのは、大人目線であり、子供のことを考えてメリットデメリットを考えたほうが良いのではないか。
- 通学のことについては、国道 16 号だけではなく、距離の問題など統合するためには考えなくてはいけない課題だと思っている。通学距離の問題で、小・中学校の統合も考えられないかという意見もでている。今後は、どの方法がベストなのか、検討していきたい。
- ・懇談会や説明会が終わったらマネジメント計画を議会に報告するのか。その後は、30 年後に向かって進めて行くと思うが、一般市民はそれを見守っているしかないのか。計画に協力することがないのか。
- この計画は議会に報告する。また、特別委員会があるので、そこで議論をしてもらおう。今、ここで話しているのは、マネジメントの事業計画という大きな枠組みである。次の段階では、地区センターや保育所などの具体的な整備計画をまとめる必要があると思っている。そこで、機能や規模など地域の方に意見を聞いていくことが必要だと思っている。統廃合の整備の段階でも個々の施設の地域の方に意見を聞くことは継続的に行っていく。見守っているというよりは、一緒に考えて頂きたい。
- ・通学について、資料は既存の通学区の資料ということでよいか。通学区についての変更はないということによいか。
- 基本的には、通学区は大きく変更しないと考えている。この地区の課題ではないが、1 つの小学校から 2 つの中学校に進学している。それに伴い友達と分かれ進学するので、地区境での学区の見直しは課題となっている。

- ・この計画は、市民で知っている人は殆どいないと感じている。それでも計画を進めてよいのだろうか。多くの人に知ってもらえるような周知の方法などないのか。
- 説明会や広報誌等で、複数回の告知をしているが、うまく浸透していないと思っている。時間を掛けてやっていくしかない。こういう会に参加していただいている人や地区懇談会の委員に地元での周知をお願いし、団体等で要望があれば、こちらから出向きたいと思っている。
- ・地区センターについて、公民館機能は存続すると説明があったが、社会教育施設として公民館が残るのか。単なる集会施設なのか。
- 昨年、公民館の基本計画を教育委員会が作成した。地区センターの中でも、社会教育として必要なサービスと考えている。組織的なことはこれからだが、貸館機能は地区センターの管理部門にまかせ、公民館機能の職員は地域の社会教育に注力できればよいと思っている。
- ・豊岡の地区割りについて、霞川団地が、霞川を挟んで地区が違うのか。団地が分断されると思っている人がいる。
- 住所で分けている部分もある。あくまで、公共施設の再編成のための地域区分である。住所や自治会の編成を変えるということはない。
- ・公共施設の再編成ということだが、地域が分かれたら豊岡体育協会も 3 分割されてしまうという危機感もある。説明で分かったが、地域の方は誤解している部分もある。
- ・地区センターについて、詳細は何も決まっていないと思うが、地区センターというものが、はっきりしないとマネジメント計画の中心が何も無いようなものに思う。施設を統廃合するにしても、今後の施設の規模などが想像つかない。将来性のある計画をしてもらいたい。
- 事業計画がまとまった段階で、来年度に地区センターの整備計画を作成する予定。その中で、地域の方の意見を聞きながら具体的な意見交換をしていきたいと思っている。少しずつ段階を踏んでまとめていければと思っている。

第 3 回住民説明及び意見交換会（豊岡第二地区）の概要	
日 時	平成 29 年 11 月 2 日（木）午後 7 時～午後 9 時
場 所	東町公民館
参加者	4 名
○意見等 ・学区を見直しているとのことだが、藤沢北・藤沢・豊岡小学校が分かりにくい。 →教育委員会とともに検討していかなければならないが、児童数が多い所や推移によっては大分先の話と考える。 ・統廃合は優先順位があるのか。それは地域の理解を得られるのか。 →教育委員会において適正規模の目安を決めている。少人数だからこそできることもあるが、人数が減ってきている場合は検討対象になる。時期はバラつきがでる。 - 学校の老朽度も要素ではある。統廃合をしない場合でも諸問題は存在する。 ・地区センターの内容が豊富で想像がつかない。社会教育や福祉などは機能するのか。 →具体化に時間が必要だが、公民館機能は大前提と考える。支所、自治振興、福祉は事務所やスタッフを確保するなど、公民館を維持しつつ利用形態や組織体制を変えていく。図書館は学校に入れる。公民館の利用対象、利用目的の範囲も検討していかなければならない。 ・小学校の複合化で色々な縛りは大丈夫なのか。 →事例も増えてきている。文科省でも取り組んでいる。 ・新たに建てていくことになるのか。 →建て替えのタイミングだと新しくということになる。それには 30 年という長い時間がかかる。 ・この説明会のことを知らない人が多い。みんなに知って欲しいが、どのように意見を拾い上げていくのか。 →PTA に協力を仰いでもらうなどと工夫は続けなければならない。今後まとめたものは周知方法も考えなければならない。市報に載せたが難しいとなると、チラシはどうか、配布するのか、研究が必要である。みなさんもお声がけのご協力をよろしくお願いします。	

第 3 回住民説明及び意見交換会（豊岡第三地区）の概要	
日 時	平成 29 年 11 月 6 日（月）午後 7 時～午後 9 時
場 所	高倉公民館
参加者	61 名
○質疑等 ・内容は理解したが、効率性を求めるあまり、住民の意見が全く汲み取られていないように感じる。それにより、高倉地区と名前のついた施設はすべて廃止になってしまう。小学校も公民館も廃止である。見捨てられたと思っている人はたくさんいるはずである。ちなみに、この高倉公民館から黒須小学校まで 2.5 k m もある。小学 1 年生が通えるのだろうか。高倉公民館は集会所として残るかもしれないが、年齢が上がっていくなかで、黒須公民館は地域のものであるとはこのあたりの人は誰も考えない。たとえば、下の踏切のところの西武の跡地に公民館を建てるとなれば納得する人は多いかもしれない。しかし、現在話し合っている計画は 10、15 年先のことであり、そのころには高倉と名前のついた施設はすべてなくなることは、地区住民として寂しい気持ちがある。人口が多いほうを優先に残すのは理解できるが、高倉地区には人口が少ないから施設を廃止というのは、地区住民は誰も納得はしない。住民説明会も市報に小さく掲載するだけで、知る機会が得られていない。大切なことであり、もっと広域に多くの人を知れるように大々的に告知をするべきであった。 →「高倉」の名前がなくなってしまうというのは地区懇談会でもご指摘をいただいている。単に名前のことだけではないと思うが、公民館、或いは学校をもし統合したときにそれをどのように活用していくかということも併せて考えていかなければならないと考えている。単順に売却をするということではなくて、地域のことも考えながら活用方法を決めていかなければならない。その中で高倉地区の方々のご意見もいただきながら、そのあたりは整理をしていきたいと思っている。2 点目の広報の仕方の問題であるが、なかなか行き届かずに、これについては反省点である。 ・黒須小学校を活用する案、高倉小学校を活用する案とあるが、高倉小学校は残存耐用年数が 25～30 年である。地区 35 年前後と思う。黒須小学校を活用する方を優先しているような話であったが、何で新しく何十億円もかけて造った高倉小学校をなくしてしまうのか。これは最初から統廃合するということでコストを維持できないということでこういう提案があったわけであるが、黒須にしますか、高倉にしますか、どちらかをやめてくださいという話ではない。両方残すべきであると思う。まず、子供が通学するのに非常に困難をきたすケースがある。そうした場合にスクールバスを走らせるとか、そういう改善もあるのだろうが、かえって税金が使われてしまうのではないか、ということが考えられる。2 つとも生かすということができないのか。どんなことがあってもどちらかを選んでください、という	

話に聞こえて仕方がない。35年くらいの鉄筋コンクリートの建物、50～60年耐用年数があるとのことだが、50年、60年というのはあくまで鉄筋コンクリートの目安である。おそらく100年くらいはもつはずである。阪神大震災でも多くの木造住宅が壊れたが、鉄筋コンクリートの住宅や建物は殆ど残った。そういうことを考えれば、大切に使用していけば余計なお金を掛けないで維持できると思う。そのあたりはどうか。

→耐用年数については60年という目安であるが、これは国から示されているので、それを使わせていただいている。ご指摘いただいたように施設によって長持ちするところもあるし、メンテナンスをしていけばもっと長く持たせることもできることは、実態としてはあると思う。今は30年間の計画の段階なので目安を付けないといけないということで60年を一つの基準としてここでは使わせていただいた。両方の小学校を残すことができないかということについて、確かに今ある施設を残していけば良いので検討してみたが、実際には施設は、建設して維持管理をしていくとなれば膨大な費用が掛かる。それとスクールバス等を比較してみても、やはり維持管理のほうがコストとしては掛かる。更にもう1点、今後のニーズということを考えて、児童の減少というのはどうしても進んでしまう。それは大きな課題として捉えている。児童が減ってきて小規模校になったときには、そのメリットもあると思うが、全体の教育環境としては、学校というはある程度の規模がないといけないだろう。これは教育委員会としてもそういう考えを持っているので、それを踏まえると今後、教育環境を整えるためには、人数、クラス数というはある程度確保していかななくてはならない。そういう前提で考えると統合ということも考えないといけない、ということが計画の背景として捉えているところである。

・「施設、設備の方向性」にいろいろな施設の考え方が載っている。市内に一つしかない博物館、とても高いお金を掛けて造り、維持管理費でだいぶ赤字が出ているという話を聞いたが、その中身について維持していく価値をどのように考えているのか。「公共施設マネジメント計画概要」5頁に計画のスケジュールがあるが、1期、2期、3期とあって、今説明を受けた小学校は2期にあたると思ったが、地区センターは3期、そうすると第1期の市役所の更新、統廃合というのがある。市役所の建替えも話には聞いているが、そのあたりも少し教えていただきたい。

→博物館については、現状計画の中では運営を続けるという前提になっている。先ほども説明したように、広域の対応施設については今後の社会環境、或いは市民ニーズの変化を見ながら、その必要性について検証していくと考えている。博物館も含めて広域の施設については、そういった必要性によって、今後の縮小というようなことも検討していく。今の段階では、まだ、具体的な縮小というところまでは話はしていないが、今後は必要性を考えていくという位置づけである。

市庁舎については、その整備の背景として耐震性能が低いということが検査の結果分かっている。震度 6 以上の地震が来たときには、倒壊のおそれがある状況である。これの耐震化を進めるうえで、市庁舎は築 45 年ほど経っているが、これを長期的に見た場合に、市庁舎については必要性がなくなって、これを廃止するということができない施設であるので、市民の方のさまざまな情報を、災害が起きたときのさまざまな手続き等を継続してやっていくためには、やはり、市庁舎というのは耐震性能をきちんと確保した施設にしていかななくてはならない、というところで、現在、市庁舎の整備について、建替えということも含めて計画を作っているところである。議会でも議論いただいているところであるので、案が確定したという段階ではないが、市庁舎の他にもう一つ市民会館も耐震性能が低いので、併せて整備の方向性を検討しているという段階である。

- ・再配置の期間的な問題というのは、今後 30 年間の中で再整備、再配置していくということによいか。

→30 年間という期間を切って考えている。「事業計画の概要」の 5 頁に、期間を 10 年ごとに 3 期に区切っている。10 年ごとに計画の見直しもしていく。やはり、最初に立てた計画どおりに進まない場合もある。また、人口減少の見込みも変わる可能性もある。見直しは必要になってくると思うが、長期的な視点としては、基本的な方向性としては 30 年間掛けて同じ考え方で進めていこうという考え方である。

- ・例えば、高倉小学校は運動会に行ってみても 1 学年 1 クラスになってしまうなど、このままでいくと、たぶん、6 年後、7 年後には全部 1 クラスになってしまう。10 年待たずして、黒須小学校と一緒にになってしまうのではないかと危惧しているが、耐用年数からは 25 年から 30 年あるとしても、実態で言うといつ廃止されてもおかしくないのであるが、そのあたりはどうか。10 年間の見直しの中で、たとえ 1 クラスでも、また、学年によってはクラスがなくなってしまっても廃止する方向でいくのか。

→今まとめている計画の原案では、黒須小学校との統合というのは 10 年から 15 年掛けて考え方をまとめていこうというのが今の計画である。その間にクラス数が減少していくことはあり得ると思うが、時期の多少の前後はあるとしても、近々に地域の方のご理解をいただいてというのも難しいと思っている。色々な条件を整理していったうえで統合ということで考えていきたいと思っている。1 学年 1 クラスの学年が多くなったとしても、当面はその計画に沿ってということで考えていかざるを得ないと思っている。

- ・建物や公共施設に関するニーズが変わってきているという話であるが、地域の中で市役所に求めるニーズは、この時代、災害時の対策・避難等の問題が大きいと思う。日ごろあまり関わりがなくても、何かがあったときに市民が集まるのは、日本では何かあったときの避難場所は小学校と中学校という認識があるので、高倉地区がこれだけ高齢化が進んで、地区の中に

避難場所がない、分からないというのは非常に心配な点である。その点では、小学校を 1 校残して頂くのは必須である。市役所だけでなく企業もトップが変われば方針が変わるのはどこも同じであるから、これから入間市も首長が変わってどういう方針になっていくかというのは分からないが、一つ確かなことは、教育は義務であるから、小学校がこの地区にあるということは、すごく心強いことである。保育所は義務ではないけれど、義務教育の機関が一つあるということは、避難するときにもとても分かりやすいものであって、子供にとってもとても大切であるという観点からも、小学校を非常に大切に思う。

→この地区のみならず、小学校の問題、統合については危惧されている方がいるのは事実である。地域にあること、施設として災害時の避難場所としての活用といった課題もある。一方で、教育環境ということも考えていかなければならないということ。その両面から考えたときにある程度の時期に統合は考えざるを得ない、というのが今の計画である。いろいろ地域でご指摘もいただいた。今のようなご意見も複数ある。それについても教育委員会と教育の問題、施設としての有効活用の問題、防災の問題等さまざまな要素があるので、ご意見について改めて検討してみたいと思う。いずれにしてもすぐに統廃合ということではなく、時間を掛けて検討していき、議論していこうと考えている。

・これから 30 年掛けて仕上げていくという話であったと思うが、30 年間小学校や公民館があり続けるといっているわけではない、計画そのものはあと 3、4 年で作ってしまって、その状態で計画は作り終わるという理解でよいのか。

→計画については短期間で作って、それに沿って整備を 30 年間掛けて、順番を決めて進めていく。

・先ほども話があったように、大水害などは非常に危惧されていることで、防災計画的な観点からも小学校、中学校があるという話であるが、万が一、入間川が大氾濫を起こしたら、小学校も中学校もいずれも使えなくなる。そのあたりはどのような評価であるのか。また、両方を残して高倉公民館も 60 年したら無くなる、それ以降は集会室も無くなる、自治会の集会はどこでやるのか、そんなことを心配しているが、入間川の氾濫の評価をどのように考えて 2 つを残す方向にしたのかを聞きたい。

→実際には、数十年に一度という水害については、そこまで具体的な、詳細な分析をしているわけではない。防災対応、避難所という施設の配置については、危機管理部門と調整をしながら考えていくべき課題であると捉えている。これから統廃合を進めていく中でも、廃止になる施設がある地域の防災体制をどうするか、ということは、跡地の活用等を含めて今後の課題と考えている。黒須小学校、黒須中学校の水害の発生の可能性の分析というところまでは、現在は行われていない。

- 人口の減少について、近隣の市町村を見てみると、川越市だけ人口が減っていない。狭山、所沢、飯能いずれも減っており、入間市と同じ傾向である。その要因は何か、これを何とかしないと結局原因がなくならないと思う。川越市が増えている要因は何か、調査しているのか。平成元年に住み始めたが、その頃までは入間市は人口が増えてきた。今は段々減っていくだろうと。子供が生まれないということもあろうが、出て行くということも大きい要素になっているのではないか。その理由は何か、そのあたりも考えていかないといけない。人口減少を止めることを市政としても考えてもらわないと、なかなか解決に繋がらないのではないかと思います。

→人口減少の問題は、近隣市では概ね同様の傾向になっている。若干減少が進んでいるという状況である。その中で入間市の特徴を分析したところ、若い世代、高校卒業から 20 代、社会人になる世代というのは人口が大きく転出、流出している。30 代、子育て世代の方の流入は他市に比べると多いという傾向がある。全体として社会増減でいうと、流出、転出しているほうが多いので減少している。また、自然増減についても、出生率の改善があまり見られていないということも併せて人口減少の要因になっている。川越、さいたま市のような東部の地区については人口が増加している傾向がある。これは国全体、或いは県の政策として、人口の転入促進、都市計画の分野になるが、大規模開発が認められている状況がある。一方で西武地区は、国のコンパクトシティの考え方もあって、大幅な宅地開発がなかなか認められないということがある。よって、入間市として、近隣市として取り組む人口減少対策としては、既存の宅地、市街地というものを空洞化しない対策というのが、現状では考えられる対策と思っている。そうした取り組みの違いが人口増加、減少の違いの要因になっていると分析している。現在、入間市の中で大規模な宅地開発というのは、考えてもなかなか認められない状況であることが大きな要因となっている。

- 自治会の役員をやっているが、老人憩いの家の件について、現在の所有している施設 6 箇所のうち、我々のところに 1 つある。土地と建物は入間市の管理下にあると思うが、資料では、これを自治会に譲渡するとあり、かなり費用が発生するのではと、自治会から市に多額の費用を払い買い取るという意味と読んだが、実際どのようなことを考えているのか。

→現在は、有償の譲渡ということは考えていない。自治会のご要望があれば無償の譲渡をするという前提で計画は考えている。ただし、その後の管理の費用については自治会で負担をしていただきたい、という考え方である。これも、老人憩いの家が活用されなくなって、自治会で活用の意向があった場合に譲渡するということである。やはり、一つ一つの地区で活用の状況が違うので、状況を見ながら、地域の方とご相談しながら方向性は決めていく。市内に 49 施設あり、それぞれの施設について個別の計画を書けなかったのが、全体の方向性としてこのような記述をさせていただいた。

・高倉の地域は、周辺の地域から交通面で移動がしづらく、公民館と小学校のあるところが中心になってコミュニティが形成されている地域であると思う。冊子の中に地域コミュニティの維持、発展を考えるというようなこと、住民活動が中心となって、災害時には地域の防災拠点となる施設の整備を目指す、という再配置の視点が書かれている。しかし、高倉の小学校と公民館をなくすということは、この視点と全くの反対であり、この視点が抜けているのではないか。ここから黒須小学校、黒須公民館に移動するときに、山を降りて、踏切を渡ってそこまで行くのは、子供にとっても、高齢者にとっても行けない。どうしても行かなくてはならない場合、移動にはすごく危険もあるし、負担が多い。そうなると、例えば10年後にしても、廃止が決まっている地域に新しい住民が子供を連れてこの地域に住もうという人がいなくなると思う。今、この地域は畑等が宅地化されて、そこに新しい若い転入者がたくさん入ってきていると思う。これからもやはりそのような宅地化が進むのではないかと思う。建売住宅やマンション等が建つかも知れない。でも、学校もない、公民館もない、交通手段もないというところに、選んで引っ越してくる人は少ないと思う。公民館や小学校がなくなるということは、この地域の将来、衰退がますます進んでいってもしかたがないのではないかというように市が考えているとしか思えない。地域の発展、維持していくためには、公民館と小学校はとても大事な施設であると思う。先ほどの説明の中に、高倉地区には約37%の市民が住んでおり、多くの居住者がいるとの説明であったが、それなのにどうして他のところと同じように1つでなければいけないのか。37%もいるなら、2つ造ってもいいのではないかと思う。ぜひ小学校を潰さないように検討していただきたい。質問であるが、来年の3月にはすべての結論を出して、方針を決めるということであるのか。決まってしまうと、そのようになってしまうということで、具体的に15年後、20年後かもしれないが、方針は決めて動いていくということになるのか。

→方針については、今年度纏める事業計画というのは大きな枠組みとして考えている。この枠組みに沿って、更に、小中学校については小中学校の整備計画というものを纏めていかななくてはいけないと思っている。その中では、やはり学区の問題、或いは通学の問題、さまざまな課題がある。その課題を検討したうえで、今年度纏める枠組みの中で整備ができるかどうか、そのあたりの検証もしていきたいと思っている。そうしたことを踏まえて、10年なり、15年後に整備をするというのが基本的な考えである。その中で課題の解決ができなかった場合にどうするかということも検討する必要があると思う。先ほどご指摘いただいた「37%の人が住んでいる。」というのは、説明した内容にはなかったと思うが、人口については豊岡地区全体のデータになっている。高倉ということではなく、豊岡地区に市内の人口の37%が住んでいるということである。高倉地区に住んでいる方のこと

も考えていかなければならないというご指摘と捉えさせていただく。

- ・公共施設マネジメント事業計画の概要の中で 3 頁に「地区懇談会による意見交換」、「市民の意見を反映するために市内 9 地区に地区懇談会を設置」とあるが、懇談会とはどのようなものか。

→地区懇談会については、これまで説明した市内 9 地区にそれぞれ団体の方を中心に委員を選出させていただき、10 名から 15 名ほどの地区懇談会を設置させていただいた。地区懇談会はこれまで 4 回開催させていただき、そこで本日と同様の説明をさせていただき、施設の再整備等についてのご意見をいただいたというものである。ただ、これだけであると限られた方からのご意見ということになってしまうので、団体の代表として区長会の方、PTA の方、健全育成推進協議会の方、体育協会、老人クラブというようなそれぞれの会の代表の方に参加をしていただいたが、その会の方だけということではなく、地域の方にもご説明する機会、或いはご意見をいただく機会をつくろうということで、それとは別にこのような説明会をさせていただいたという状況である。

- ・高倉地区の代表の方がいましたらお話しただきたい。或いは、私たちがそこに意見を申し上げれば、市の方に届くとか、そのような形にこの文書ではとれるので、どういった方がやっておられるのか、分かる範囲で教えていただきたい。

→地区懇談会については既に終了している。これから計画を纏めた段階で確認をしていただくということは行う予定であるし、地区懇談会の方だけではなく、市民のみなさんにも広くご意見を求める機会、また説明をし、計画に対してご意見をいただく機会は作っていく予定であるので、できればその時にご意見をいただければと思う。

- ・私の意見ではないが、女性の方への回答が不十分であったと思う。高倉地区も宅地化で入居される方も増えてきているが、小学校や公民館がなくなると、これからここに住みたいという人も少なくなってくるということを懸念されていると思うがいかがか。

→そういったご意見は、これまでの地区の説明会や懇談会の中でも挙げられ、この地区でも他の地区でもあった。公共施設を維持していくためには、どうしても事業費というものが必要になってくる。その事業費をどこにどうやって重点化していくかということを考えなければいけない、考えざるを得ない状況である。統合する場合には対象の範囲はどうしても広くせざるを得ないということになるが、それを残す施設については、学校でいえば教育環境、或いはハード的な面でも充実させていくという考え方である。距離が遠いと移住の理由にはならないのではというご指摘はもったものであると思うし、学校を残すところについては、施設や環境ともに充実させていきたい。そこに重点的に投資をしていくということを今後考えていかざるを得ないというのが、現在我々が考えている計画の中身になっている。

現在の小中学校については、なかなかトイレも整備できないような状況でもある。そういったところは当然ながら改善していかなければならない。その方策としてこういったことも考えざるを得ないというところもご理解をいただければと思う。

- ・移住してくる人の話があったが、私がある一人である。今年の10月1日に、高倉小学校があるからこの地区に引っ越してきた。引っ越してまだ1ヶ月足らずであるが、紙が届き、高倉小学校がなくなると。突然のことでびっくりして、「引っ越すのではなかった。」と思ったのが正直な意見である。そういう方がここにいる方以外、他にもいると思う。隣の方も同じように3歳くらいの子供がいて、おなかにも子供がいるような方が近所にはたくさんいる。そういう人たちの思いも汲んでいただければと思う。仮に黒須中（小）と統合された際には、安全面はどうなのか、親としてはすごく気になるところであり、地図で調べても16号を必ず通る、16号沿いを歩いていかなければならない、それはすごく危険なことであり、朝、車がすごく通る道路でもあるので、バス通学は絶対必要ではないかと、親の中ではそのような話は出ていると思う。今後、バス通学や高倉小学校をなくさないという考えも表に出していただきたい。

→そういった方がいるというのは良く分かった。今後どういう解決策が考えられるのか、当然、交通の問題等も含めて考えさせていただければと思う。

- ・最短の決定は何時頃と考えているか。小学校をどうするとか。

→段階を踏んでということであり、大枠としては今年度中の事業計画の決定ということを考えている。それに基づいて小中学校であれば小中学校の整備計画というものを次の段階で、教育委員会等とも調整をしながら纏めていくということであるので、それが1年、ないしは2年は必要になるであろうということであり、そこである程度の方向性は決まるということにはなると思う。個々の、黒須、高倉地区の学校についての整備については、更に、それをやる前の段階で何年か掛けて、地元の方とも協議をしながら、どういう形で施設を整備していくのかということは、また再度やることになると思うので、そのような段階を踏んでやっていく必要があるだろうと思っている。

第 3 回住民説明及び意見交換会（東金子地区）の概要	
日 時	平成 29 年 11 月 1 日（水）午後 7 時～午後 9 時
場 所	東金子公民館
参加者	10 名
○意見等 ・ 小学校統廃合するにあたり、越境通学を認める考えがあるのか。 →地区の課題として研究する必要がある。現段階では考えていない。 ・ 人口減少及び税収の対策についてはどうなのか。 →ひと・まち・しごと創生総合戦略会議で検討しており、まちの魅力及び特産物 PR を通じて人口をなるべく減少させないことが大事と考えている。市街化調整区域から市街化区域への区域替えを行えば移住に繋がるといったことや企業誘致も出来るとあるが、国との調整もあることから検討が進まない状況である。 ・ 人口減少に伴い、空家も増加するが対策はどうなのか。 →空き家については、空き家バンク制度を創設して市が空き家の持ち主及び相続人に対応し仲介役として人口減少を食い止めるべく制度をつくり 12 月から制度がスタートする予定である。 ・ 旧国民宿舎等除却後の利用用途について、公園にするということは資産価値が高められないのではないか。 →旧国民宿舎除却後の利用用途については、当該地が振興緑地地域にあたり新たに建築することができない。また加治丘陵地域に属する為、植樹や公園にしか再利用できないため制限のなかでやむなく方向性を出した。 ・ 学校統廃合後の跡地利用についてデイケアサービス等の民間活力を利用してはどうか。 →東金子地区の小学校は、市街化調整区域に存する。公共施設であれば、用途転用が可能と思われるが民間活力を生かすのはよい事と思われるので検討していきたい。 ・ 保育所開所時間について早朝オープンについては、前向きな考え方と思う。働く母親に対しては子供を見てくれる時間帯が多ければうれしい。都心で働く人は、通勤時間帯を早くできるのでこのようなサービスについては歓迎する。魅力的な街になる為に率先してこのようなサービスを展開してもらいたい。 →低年齢 0・1 才時における預かり場所がないのでサービスの向上も図っていきたいと考えている。 ・ 税収減になることへの対策として企業誘致等は考えているのか。例えば、大妻女子大学跡地に民間企業の工場等が立地されたがいかにか。 →大妻女子大学跡地の民間企業誘致についての税収については見込めると判断しており、従業員も市内に住んでもらえる等、企業誘致から波及する影響を期待している。誘致してから税収の積み重ねが大事と考える。	

- ・建物稼働率が低い公共施設は民間活力を生かした施設へと転換する大胆なことも考えたかどうか。また、保育園についても民間活力を生かしてはどうか。
→検討すべき課題と認識している。
- ・空家（所有者不明等も含む）について自治体で法整備等してはいかがか。
→行政代執行をせずに対策がとれればよいと思うが、検討の一つと認識する。
- ・公民館の稼働率を上げる為、公民館を利用する人のためにイベント等予算増額をしたかどうか。また印刷代について、市は1枚1円であるのに対し、狭山市は、50枚で10円となっている。
→提案事項として受け止め、検討材料としていく。
- ・資料1 東金子地区の概要における「小中学校の現状と課題」②利用状況の東金子小学校の学級数については児童数が減少しているが学級数は増えているのはおかしいのではないか。
→資料内容を再確認する
- ・小学校統廃合については、ランドセルや手荷物もあるなかで、登下校時間40分超えだと小学生では厳しいのではないか。また、統廃合した場合の小学校区域範囲については、把握しているか。
→登下校範囲について再遠方となる地域は、概ね2.7km程度であるものと承知しているため、スクールバス等トータルで考える必要がある。
- ・あずま幼稚園閉園後の利用用途については、周辺住民の子供たちが放課後遊べる場所にしてほしい
→あずま幼稚園の敷地所有については、市1,000㎡程度、その他が寺の地所となっている。跡地利用については、有効活用しなくてはならない。
- ・ペアーレ入間の浴室については、ゴミ焼却の余熱を利用しているため、今後の公共施設利用計画についてもエネルギー活用を行った無駄のない熱源システムの採用をお願いしたい。
→様々なエネルギー活用があるため施設整備としての検討を行う。

第3回住民説明及び意見交換会（金子地区）の概要	
日 時	平成29年11月2日（金）午後7時～午後9時
場 所	農村環境改善センター
参加者	5名（公共施設最適化検討特別委員会の報告では6名）
○意見等 ・金子地区地域包括支援センターは公民館に付随したいと以前から考えていたが地区センター化の時期はいつを予定しているのか。 →地区センター化の第一段階は10年後を目処に予定している。今後は各地区順番に地区センターの整備計画を作成し具体化して、適正な改築が出来るようにする。小学校などの施設は老朽化が進んでおり、現段階で各地区の建替えは同時期を想定している。施設の再配置はバラつきを持たせなくてはならない。その為、10年後を目処に計画をしている。 ・地区センター化のデメリットとはどのようなものか。 →入間市の公民館は社会教育が活発に行われていると思うが、地区センター化によって人員の配置が少なくなり、1人の職員が複数の業務を担うようになり社会教育の充実に困る部分が出てくる。 ・住民説明及び意見交換会に人がなかなか集まらないとの話が合ったが、学校についての話もあるのでPTA会議の場などで学校を借りて出来ないのか。またその際は、2時間では長いので短縮した形の30分くらいで行えないか。 →公共施設マネジメントの全体像を示した上で説明をしているのでどうしても時間がかかってしまう。機会があればPTA会議などの場でも説明会を出来ればと考えている。 ・現在の状況に至った理由は、過去の計画が間違っていたとまでは言わないが、将来の読みが甘かった形だと思う。今後、計画を立ていく際には、小学校や保育所など将来を担っていく子供たちには惜しみなく予算を使っていただきたい。自治会での最大勢力は長寿会であり、説明会に出席するのは長寿者ばかりで若者の意見も聞くべきである。統廃合も大事だと思うが、将来のことを考えると保育所では民間の場合、遠くから通っている子供たちがいて、行政が民間に負けないサービスをすれば、民間から移ってくる人もいないか。行政がやるなら民間よりもいいサービスが出来て当たり前だと思う。 →施設をきれいにしていく為には、費用がかかる。そうすると選択と周知が必要になってくる。その為、2つの施設を1つにして機能の充実を図る計画をしている。その中で、ご指摘にあったサービスのニーズを把握できるようにと考えている。	

第3回住民説明及び意見交換会（宮寺・二本木地区）の概要	
日 時	平成29年11月6日（月）午後7時～午後9時
場 所	宮寺公民館
参加者	27名
○意見等 ・計画を市民に説明するにあたり、市民の代表である議員の方々にはどのような形で説明し、了解を得たのか。 →公共施設マネジメント推進課の前身である企画課で説明を行い、全員協議会で年に2回、計画の進行毎に説明している。今年度からは、公共施設最適化検討特別委員会を設置し、9名の議員で構成した特別委員会で説明を行っている。 ・説明会の出席者が少ないが、今後住民投票が必要となるような計画の周知不足という大きな問題はどうか。 →各地区でもこのようなご意見をいただいている大きな課題である。市報に特集を組み周知をしてきたが、若年層への周知が図れていない。今後は若年層にも計画の説明をしていきたい。市では出前講座を設けているが、なかなか機会がない。 ・人間市はじまって以来の将来を考える大事な分岐点である。議会の承認がないと計画は先に進めなくなり、議会の理解、承認なしで進めるのは大きな課題が残る。市民の代表である議員の方々と意思統一をしっかりとしてほしい。また、財政上だけでない説明が今後必要になってくるのではないかと。10年、20年先を見据えて研究し議論をし、良い方向に向かって欲しい。 →議会対策については特別委員会で説明をしている。そして今までの過程を住民説明会の場をお借りして説明している。本日で住民説明会は最後となるが、これまでの意見を纏めたものを特別委員会だけでなく全議員に説明をする予定である。そこで議員の方々の同意、意見をいただく。 ・市報での周知はあまり効果がないと思う。 →PR不足は否めない。庁内ではFMチャッピーを活用し、公民館だよりや地域広報誌も使用し、事業の周知に努めている。 ・二本木公民館では、体育祭や文化祭などのイベントを行っている。このマネジメントを策定した有識者や担当課の方々にイベントに参加してもらえないか。市長や教育長、議員の方々には毎年参加し、公民館の役割を実感しているが、統廃合の策定に携わっている方々は地域のイベントに参加したことがないのではないかと。公民館の利用者数や稼働率などの数字だけでなく、公民館が地域にとってどれだけ重要な施設であるのか見ていただきたい。 →公民館の廃止だけを考えているのではなく、利用者にとって安全で安心して利用でき、出来るだけ充実している施設ということを考えている。ご意見を参考に今後の施設整備に役立てていきたい。	

- ・住民参加型のまちづくりを行って欲しい。住民から色々な意見を聞いたうえで急がずにまちづくりを行った方が成功するのではないのか。計画については知らない人が多いと思う。
- 地域の実状を聞いたうえで施設整備を行う為、公共施設マネジメントとしての取り組みを始めた。計画を作る段階で市民の声を反映させたい。
- ・30年後のまちづくりとはどのようなものか。
- 人口減少対策として、入間市まち人仕事創世総合戦略を策定している。具体的に示せる段階ではないが、働きやすいまちをつくる、ずっと住みやすいまちをつくる、こどもの育ちを支える、まちの魅力を生かす等を掲げ、魅力のあるまちづくりの為、取り組み始めた段階である。
- ・人口が減少すると、まちづくりがコンパクトになり、市役所を複合施設として大きくする必要は無いのではないか。人口に見合った施設を作るべきではないか。
- 特別委員会で現在検討、検証している段階である。また、地区センター化によっては市庁舎に必要な機能が限られ、市庁舎の規模が縮小できる可能性はある。
- ・RC 造の建物は 60 年との事だが、宮寺小学校が築 51 年、狭山小学校が築 46 年と今後の 10 年から 30 年のプランで考えると両方築年数 70 年、80 年となってしまう。今後、狭山小学校に統合して、すぐ違う場所に引越などはやめていただきたい。
- 耐用年数は目安として 60 年と示したが、80 年が限度だと考えている。今後施設をどのように活用していくのか重要である。新設も含めて検討させていただきたい。
- ・人口の減少と維持費、コストは先の 30 年後まで予測されているが市の税収は今後どのように変わっていくのか。
- 財政状況については現状お答えできない。今後、公共施設の枠として、30 億円確保するという中期的な財政計画はあるが長期的なものになると説明が出来ない。

第 3 回住民説明及び意見交換会（藤沢第一地区）の概要	
日 時	平成 29 年 11 月 1 日（水）午後 7 時～午後 9 時 15 分
場 所	藤沢公民館
参加者	12 名（公共施設最適化検討特別委員会の報告では 14 名）
○意見等 ・ 30 年先を見込んだとして小学校と中学校の 10 年後、20 年後、30 年後に分けてどのような機能を求めるのか。教師一人当たりの負担はどう減らすのか。また、一教室当りの人数 30～40 人を 25～30 人に減らすなどいくつか考えられるが、具体的なイメージを市が持っているのか。 ・ 小・中学校や学童保育、保育所、公民館などの今後のあり方やどのような機能を持たせるのか。 →大きなビジョンとして教育委員会が示す小・中学校の規模を参考に考えている。 ・ 将来的に少人数学習を取り入れるのか、今までどおりの 40 人学級を維持するのか。残業などの教師への負担を強いるのか。もしくは軽減される予定なのか。 →教育委員会が示す中には少数学級については計画されてはいない。ただ、小・中学校一貫教育の思想はある。今回の計画では、人口変化を主とした考えで行っている。学校をまとめると生徒の人数が増える 10 年、15 年後がどうかは知らないが、30 人学級になった場合入れない生徒が増えるのではないのか。そのことは、計画に入れているのか。その点も含め、計画を練り直すべきだ。 →現在の児童の数を考えると統廃合を早急に執り行わない。しかし、10 年後、20 年後の状態によっては統廃合を行う可能性もある。 ・ 教師や子供たちの質を上げていきたいのかもしれないが、その考えなら学校の先生をこの話し合いに参加させるべきだ。 ・ 藤沢第一地区の地図で南藤沢が入っていないがなぜ入れなかったのか。 →南藤沢小学校に藤沢地区の子が通っており、上藤小学校にも東藤沢の子が通っている。第一地区全体で見ると東町と藤沢の子が半々で通っている状態である。地区全体で見ていくことが必要であると考えている。ただ、結果として北藤沢小学校が見にくくなったことは申し訳ない。説明に用意できたのが現在の地図だけである。 ・ この地図に南藤沢小学校が乗っているけど東藤沢の人は来ていない。何人来ているか知らないが地図に上藤沢中と藤沢南小と藤沢南学童がなぜ抜かれているのか。この地図の 4 割を占めている南藤沢を入れるべきだ。 →藤沢地区全体のバランスをみてこのような図になった。地域分けでバランスをみた結果である。しかし、分かりにくいとの意見は反映させていきたいと思う。 ・ 説明資料の地図が古いのと省きすぎている、もっと正確で最新版を乗せてほしい。	

→ご意見として反映させていただく。

- ・出費については分かるが、統廃合を行って余った施設を売却するか、企業に貸し出すのか分からない。さらに、入間市としてのアピールをどうしていくのか。どう人口の減少を抑えるのか等の利益を上げていくかが見えてこない。

→歳入として人口が減少することで下がることはわかっている。詳しい見通しは現在手元の資料にはない。施設に関しては貸与や売却を検証していきたい。

- ・地区センター化とはなにか。そしていくつかある施設を一つにすることか。

→市民生活に必要な福祉設備を一つにまとめたものである。地区ごとに設置予定である。藤沢では藤沢公民館と東藤沢公民館を地区センターとして運営する予定である。

- ・学校のセンター化とはなにか。一つの学校にまとめるものなのか、もしくは別の計画か。そしてそのメリットはなにか。

→藤沢では北藤沢小、南藤沢小、東藤沢小、藤沢小、上藤沢小がある。将来的にはこの地区に小学校を2校と中学校を2校考えている。メリットとしては、将来的な児童不足によるクラス替えや部活等が出来ない場合がある。一つにまとめて生徒数を増やすことでクラス替えや部活動を行う事が出来る。また教室の余剰を減らせる。

- ・小学校をまとめて長距離を歩いて登校や住む場所を変えてまで一部に生徒を集めるのはおかしい。結果として小さな欠点を無理やり直そうとして全体をダメにする。小学校の数を減らすのには反対である。さらに土地が無い。機能だけは良いと思う。学校はそのまま継続と考えてよいと思う。無理やり行政がセンター化を図ることには反対である。

→土地が無いので地域住民との共同での利用を考えている。小学校を取り壊すわけではない。しかし、一人の先生が複数の教科を掛け持ちしたり他市から講師を呼び寄せたりしなければならない状態などになった場合はまた別に考える必要がある。

- ・市民意見交換会や懇談会を行って、市民への理解に努めていることはわかる。しかし、今回説明を聞いただけでは理解できたとは言にくい。さらに、市報やホームページも確認しているが理解がしにくい状態だと感じられた。もっと時間を取って意見を集約してまとめる必要があるのではないか。

- ・地区センター化の正確が見えてこない。さらに、特区とも一緒に行うべき。他には施設の無人化の危険があり。逆に市民を遠ざけることにつながるのではないか。初めから決めてかかるのではなく、期日を決めて再度検討するべきではないか。

- ・庁舎と市民会館の建て替えについて4パターンが示されているが、なぜ複合化だけを押ししているのか、他に60年を建築の耐用年数と考えられていて建て替えを考えるが本当にそれだけしかないのか。目安でしか無いから従う必要があるのか。さらに、耐震強度がなぜ足りないのかの説明が無いから分からない。川越の庁舎は耐震補強だった。同じ検査方法だった入間がなぜ耐震補

強が出来なかったのか。複合化ありきや耐震化ありきで考えず市民への情報提供が大事ではないのか。

- ・庁舎の通常業務や災害時の拠点の機能に税の徴収などの多機能であり、この前の選挙の時は駐車場に車があふれて使用できないほどだった。今の敷地規模で市民会館の機能まで取り込んだら駐車場が足りなくなるのではないか。さらに、市民会館の利用で他市施設に頼らないとあったが法域の規範に 700 席分の財源を取っているが法律に矛盾していないか。

- ・産業文化センターについての問題において耐震化を行う予定であるが、庁舎より先にやる理由と 6000 万円の予算を組んでいるが具体的にどのような工事を行うのか。市民会館の跡地を今後どのように利用していくかを説明してほしい。

→一つ目に計画を策定するに当たっての手続きについての経過、二つ目が市役所や地域公民館の建て替え計画の説明不足な点、三つ目に学校や公民館の地区の核となる施設の整備状況について、四つ目が市役所と産業文化センターの耐震化についてだが、初めに計画の手続きについては、市の 30 年の人口推移や施設の老朽化を参考に事業計画として策定させていただく。さらに、地区計画、学区計画や教育の状況を踏まえて行う。ほかには、生徒や児童の登校距離や学区の設定は状況の違いを比較して決めて今後の課題を一つ一つずつ解決できるようにしていく。

- ・30 年を 10 年間おきに確認して前提として時期を決めていつまでに行うのか説明してほしい。

→大きな方向性を決めて行く。地区センター等も同じように考えている。しかし、10 年ごと等の時点毎に見直し方向性の調整が必要であるとも考えている。

- ・9 地区の計画には大きな修正はないと思ってよろしいか。

→大きな計画としては、意見交換会や懇談会で出た意見を公共施設マネジメント推進課だけでなく教育委員会や公民館に担当部署や担当課とも情報を共有し打合せして一つ一つを踏まえて計画を練っている。しかし、市の財政状況と人口推計を考えた結果が個別の施設について計画を練っていく流れで行こうと思っている。

- ・大枠として学校、公民館などの施設が減っていく計画でいいのか。

→将来的には、減る形で検証する必要がある状態と認識している。しかし、学校を減らすことによる子供への負担があるが、市の財政を考えると行政サービスを現状維持したまま提供できるのかと別の問題も発生することも踏まえたうえでの大枠を今後も考える必要があると考えている。その中で今後の市の人口だったり財政だったりや枠のなかで考えられる方向性を大枠と捉えて、その中で各施設の整備、またその中で運営の方向だったり、通学距離の問題だったり地域コミュニティに与える影響だったり等を踏まえて課題解決を行う必要が有ると考えている。

- ・議案を修正するのをもっと時間を掛けて議案を修正するかを知りたい。話を

聞いた限り修正する予定はないと認識していいのか。

→方向性としてはこの流れを考えているが、それを変更するかどうかはこの場所では発言できない。意見として出たことは伝えるが、今回は説明だけしか行えない。

→市役所の整備についてだが、お話しの通り市役所の整備が市としての大きな課題の一つになる。学校や公民館についての計画の説明で地域の対応の設備として重点的に話す必要性として特にそちらの方を話すと、市役所にはホームページや広報等させて頂いているが、市役所と市民会館の建て替えを同時に進めている。これも、公共施設マネジメントと別個に無く公共施設マネジメントの一環として市役所と中央公民館の建て替えを考えている。まず、費用についてのご質問があったが、82.4億円が一つの資料としてこちらも昨年1月に定めた入間市市有特定建築耐震化推進計画を策定する経過の中で作成されたものである。こちらの費用の方もいくつかの整備パターンを比べた中で建築面積当りに係る単価等を合わせてこれくらいの価格なるだろう事業費の見込みもないと検証できないので一つの資料として示したものである。こちらの資料をみなさんのお手元に配布出来ず申し訳ない。確かに検討中で耐震化工事を図るもの、また別の場所に建て替えるもの、今の場所に建て替えるもの、また単独の設備なり複合化など様々な計画を検証してきた。その中で、まず市民会館の土地の利用問題や市役所の立地の問題を考えた中では考えられる方向性として市役所としては現在の施設を活用して耐震化工事を施すことも考えてきた。また、建て替える現在の敷地に建て替える方法、また別の場所に建て替える。あと、市役所の大きな施設としてでない他の施設や民間の施設を賃貸にして市役所の事務が入る計画もある。また、市民会館についても既存の建物を耐震補強や建て替えを検証している。この計画そのものが耐震性能の不足していることに端を発している。市役所は税のデータや国民保健のデータなど市民の皆様の大事な情報を預かっている場所なので耐震化は早急に取り組まなければいけないと考えた。その中で、建て替え・補強などを考えていく中での検討の結果を大きく説明すると、現在の施設を使った耐震補強と現地に建て替えもしくは移転しての建て替え市役所の賃貸による分担配備を考えた。その中で移転をして新築の場合、新たな土地を何処にするか土地を購入や駅前の留保地の利用等の意見があった。しかし、用地を確保する見通しが立っていない状態で耐震化を待っているわけには行かない状態であった。さらに、土地の購入に金銭面の理由から難しい状態だった。ほかの市役所の業務の分担配置するにあたって、産業文化センターに入れるにしても、それが市民の皆様本当に良いのか。また、民間の賃借を行うと市役所の機能を維持する設備がない想像以上に予算が掛かる。市民会館に関しても現在の場所で耐震補強するか建て替えだが、建て替えは法令の関係で難しい状態であるので建て替えは除外した。移転に関しては、移転する場所等の問題がある。これらを踏まえた中で考えられるものが、まず市役所と市民会

館を耐震補強する事で市役所に関しては二つ方法がある。一つ目は減築といって市役所の4階5階を取って建物自体を軽くして補強するやり方があるが、他の所に4, 5階の議会場等の施設を他の所に建てる必要がある。二つ目は免振として建物の足にゴムを敷いて地震の揺れを吸収する工法が1つ2つある。また、現地の建て替えについても市役所を建て替えて、市民会館の耐震化を行う計画である。もう一つが、市役所との複合化である。市民会館の機能を一つに集約して運用するのが適切ではないかと考えている。質問であったように建築耐用年数60年という問題がある。さらには、年数が60年を超えている物や60年を超える前に建て替えたものもある。今後の検討していく中で、耐震補強した場合の改修費用と修繕費用がかさんでいる問題、耐用年数以上に長く使えるのではないかと意見もあると思うが、いずれここで補強したとしても、近々に何らかの修繕が必要になり、また現在の傷んだ施設を長く利用するにあたりランニングコストの問題から建て替えの方が長期的にみて優位であると考えている。もう一つが市役所と市民会館との複合化である。機能の集約が必要になる市役所の機能と市民会館の機能を集約して、この先に市民と協同したり市民同士で活用したりと今後の施設の有り方について機能を集約することで効率化が図られると考えている。意見の通り、議会に報告したり、ホームページに乗せて広報を発行させて頂いている。今後説明不足の点を補うようにする。今後の施設の有り方として考えている。4番目の産業文化センターの耐震化は市民ホールを中心に考えている。

- ・耐震化の問題として素人では専門知識が分からないので判断できない。さらに、運動場のトイレが男女で分かれていないので避難で利用する時にプライバシーも無い状態になるのに借金までして優先して市役所の工事が必要なのか疑問である。
- ・市民にも財政事情を理解してもらいたい。歳入と同じぐらいに現状出費している状態です。現在の財政を説明して市民に理解してもらう必要がある。校区の張替を考えるのが一つで南藤沢小では比較的に余裕があるので教育委員会と話し合って校区を決めるのが良いのではないのでしょうか。
- ・小学校同士や中学校同士、他には小中学校等を統合して絶対数を減らしながらも地域に拠点となる施設を残すのは良いと思う。しかし、現状登校距離等までは話が進んで無いので市民ともその点は話し合う必要があると思う。
- ・他市に比べても基金が少なく、かつ今後さらに厳しい状態になるのに問題を後回しにするほど選択の余裕が失われ残せる施設が少なるので。少しでも早い決断による損失を最小限に抑えるべきだ。

第3回住民説明及び意見交換会（藤沢第二地区）の概要	
日 時	平成29年11月2日（木）午後7時～午後9時
場 所	東藤沢公民館
参加者	5名
○質疑等 ・教育にとって静寂は、とても大切なことだと思う。江戸時代の寺子屋、明治時代から地域の方々が子供に希望を託して小さな学校から段々大きくしていったわけであるが、周りで仕事をしていても、子供たちが勉強しているとなれば音を低くしてみたり、ダンプで脇を通っても音を低くしたり、宣伝カーでも音を絞ったり、そうやって地域の人たちが学校を見守ってきた。子供たちもその中で勉強して、小学生であれば学校に行くわけであるが、教科書で勉強するだけが勉強ではないと思う。家を出て、学校に行く間に色々な大人の仕事を見たり、音を立ててもものづくりをしている脇を過ぎたり、畑仕事をしているおじいさん、おばあさんとかお父さん、お母さんたちを見て、学校に行って勉強して帰ってくる。それを地域で見守って、地域の方々が子供たちと会話もする。時には子供も地域を「いいなあ。」と思うだけではなく、反発する子供もいると思う。色々な思いが地域にあって、同じ地域はない。学校はそういう文化の粋を集め、地域のさまざまなものを吸収し、それを子供たちが受け継いで高校に行ったり、大学に行ったり、社会に羽ばたいていくと思う。今、財政問題で統廃合というものが出てきており、財政ももちろん一番肝心な部分ではあるが、教育というものは長い時間を掛けて積上げてきたものである。金銭的に厳しいからこそ何十年かで統廃合ということだが、もう少しゆっくりと時間を掛けてやらないと後で取り返しがつかないことになる。教育はそれほど重みがあるものだと思う。地域にある学校の大切さというものは、単に統廃合して生徒たちを集めて競争させて、そうすれば競争すればいいものが生まれるという発想だけではなく、地域の人たちや子供たちがどれだけ豊かなものを持ち寄ってくるか、それで今まで人間は豊かなものを生み出してきたと思う。これからもそういういいものを生み出していったり、いいものを造っていくためには、地域にある学校の伝統や大切さを考えていかなければならないと思う。 →教育、特に小さいお子さんの教育の環境について、地区懇談会や各地区の意見交換会でもたくさんのご意見をいただいている。今後、持続的に教育環境を整えていく中でどういった方向性をとっていくのがよいかというのを、この事業計画を策定していく中で学校関係の方々や地域の方々と意見交換をしていきたいと考えている。地域によってはクラス替えができなくなってしまうなど、人数が減ってしまっている学校がある。少人数の学校もその良さももちろんあると思う。人との交流を踏まえると広い世界に出たほうが良い部分もあると思う。教育環境については教育委員会と	

良く調整させていただいて進めたいと思う。ある程度の規模は保つ必要があるのではないかというのが全体的な考え方である。

- ・マネジメント事業計画の目的や考え方は分かったが、まだ具体的なところには全く手がついていないということか。

→各地区について、施設配置の考え方の素案をまとめている段階である。それに対して、意見交換や地区懇談会の意見やそこでいただいた提案であったり、課題等を踏まえてもう一度整理していきたいと考えている。大きな枠組みとしては最初に説明した公共施設等総合管理計画に沿って検討することとなる。

お配りした素案を作って地区懇談会を開催したり、意見交換をさせていただいている。そこでいただいた意見を踏まえて関係部局と調整を図り、原案をまとめていく考えである。年度内にはパブリックコメントで原案に対する市民の皆様のご意見を伺う機会を設けていきたいと考えている。具体的な時期はまだ示せないが、今後、検討していく中でパブリックコメントに伴う説明会も設けさせていただければと考えている。意見交換を踏まえてより良い計画としていきたいと考えている。広報いるまや市ホームページ、FM、CATVなど広報に努めていくのでご覧いただきたいと思う。

- ・昨日あたりに配られた議会だよりで、マネジメントについていくつか質疑応答がある中で、一人の議員の方が質問していた。全体的に見ると反対であるとしているが、議会にはこれと全く同じような形で情報提供をしているのか。

→議会にも資料の提供等をしている。また、議会の中で公共施設最適化検討特別委員会を設置させていただいており、そこでいろいろとご審議いただいているところである。このような説明も適宜させていただいている。

- ・今日、5、6人で別の話題で話し合う機会があり、懇談会に出ている方もいたが、その中身は平たく言えばあまりいい話ではない。これからの統廃合の全体の説明、資料からして一応、一部だけでも理解したつもりでいるが、その中で具体的には、スケジュールはどうか、懇談会に出た方は30年先の話なのでピンと来ない、自分が果たしてそこまできているかどうか、鬼籍に入っているかもしれないという話である。これは対象が高齢の方、PRした中では呼びかけたのが多いので、そのような雰囲気なのかなというのが感じ取れた。

スケジュールであるが、10年単位でやっていくというようなことが読み取れたわけであるが、では、いつ始めるのかということ。統廃合とか口コミでどんどん進んでいる。私なりに思うには、この第二地区について資料を見るなかにおいては、もう活字で中学校の欄には「跡地」と具体的に出てきているとすると、もうかなり進んでいるのではないかとというような言い方もできる。そのあたりから話を進めていくとすると、建物は有るものを有効活用していくという方針であり、計画は立っても、実際それを現場に

降ろすには、まず、場所である。地区センターという新しい構想が出ているわけであるが、都会ではもうかなり前からやっているが、新しく出てきたということは、それだけ市もかなりの覚悟でやっているというのは伺える。順番から考えるとまず場所であろうと。地区センターの場合は多機能であるとなれば、素人がイメージするのは、空き教室があつて、少し手を加えて色々な機能を持たせた場所ができるのではないかと。そうすると、スケジュール上、一番先に手がけるのは、やはり入れ物からやるのかなという気がする。学区の意見の中に出ているが、実際問題として、藤沢に限っては、公民館のエリアにしても利用にしても、広域という面から見れば先端行っているというが、規模が小さくなればなるほどきめ細かくなってくる。メッシュが。そうすると、「誰ちゃんは向こうだから、ダメよ。」というのは公民館利用者の中でも既に表面化してきた部分がある。そういうことなので、一つのお願ひとしては、住居表示を整理しないといけなのではないか。学区にしても、行政区域にしても、上藤沢の一部、下藤沢の一部が入り組んでいる。そのあたりも同時進行で進めるのであれば、住居表示と併せて学区の見直しも進めたらいいかであろうかという考えである。

→反対の意見については確かによくいただく。実際のところ、施設を大切に使っていただいたり、学校などは愛着があるので、反対意見がある。今後の市の継続的な運営を考えていくと、どこかで判断をしなければならない課題については反対の意見をいただいたとしても良く説明をして理解を求めていくことを引き続きやっていくしかないと考えている。施設がなくなってしまったからサービスが低下したということになるべくないようにしていきたいということと、建物がハードだけではなくソフトや心の問題もあると思うので、将来的に統合などに実際に手を付けなければならなくなったときは、心のケアや一例として記念樹を残すとか、目に見えないことに対する配慮もしていかなければならないのではないかと考えている。

スケジュールについては大きな問題である。素案として示した後段では機械的に施設の耐用年数を建ててから 60 年を目安と考えており、60 年経ったら建替えなければいけない。その時に全く同じものを建てるのか、状況によっては 2 つを 1 つに合わせるのかということを見ると、おおむねこれくらいのスケジュール感というように機械的にやったものはある。ただ、それがよいかというとは決してそうではないと考えている。施設を使っている方の利用の状況、児童、生徒数の推計等を見ながら、60 年を少し伸ばすとか、状況によっては早めに建替えを考えなければならぬか等については引き続き検討していきたいと考えている。したがって、今、具体的にこの時期にこうするということを示すことはできない状態である。今後、事業計画の大枠ができた中で、地区センターとして整備していくものであるが、地区の公民館が 13 ある。計画に沿って考えていくとする

と 9 つとなる。集約を図っていく中でさまざまな課題が出てくるということ、また、今ある施設をどうやって地区センター化を図るのか、将来的に建替えるとしたら何時、どんな時期がよいのか等についても、検討中の事業計画の大枠を定め、地区センターの整備計画、学校を整備する計画をより詳しく、個別に検討していく中でスケジュールが示せるように努めていきたいと考えている。

住居表示の件については、いただいたお話を市に持ち帰らせていただく。学区については、他の地区でもたくさんのご意見をいただいている。このような公共施設の再編を伴う中では、先ほどお話いただいた教育環境の充実のことであったり、学校と地域の連携のことであったり、そういったものも十分踏まえて検討していきたいと考えている。具体的に各施設の実際に何時、何年度に、この地区に、この場所に施設を整備するという計画をこれから練っていく中でご意見をいただく機会を設けていければと考えている。

- ・今は市民の意見や要望を収集している段階であるか。
- 資料については、既に決まっているのではないかとのご意見をいただいたが、検討してくださいと話をしても、何について、どのように意見を言ったらよいのか見えづらいとの考えの方もいて、市はどのように考えているのかを一つの案として示してもらったほうが意見の交換がしやすいというご指摘もいただいている。公共施設等総合管理計画を踏まえて、市として大枠で施設の量を検討していくという土台に基づいて、今ある施設を活用するとか、人々のお住まいであったり、交流している範囲等を考えると、大きな枠組みで施設の再配置等を考えるうえでは、こういった方法がよいのではないかとという一つの考え方をお示ししたものである。既に決まっているのではないかと思われる方もいると思うが、今はまだ検討している段階で、決定ではない。藤沢地区ではないが、他の地区で例えば、2 個ある保育所を利用者が減っているため、将来的には 1 つにするということを検討する中で、2 個あるうちのどちらかに寄せることを考えたと話したところ、地区の方からは、2 個あって、一方が子供が減って、もう一方も子供が減ったら、どこか真ん中あたりに探してみたらよいのではと。保育所程度の土地の広さであれば、何とか工面できるのではないかと、といったご提案をいただいたりしている。そういったご意見も踏まえて、今、素案として、一つの考え方としてお示しをしたものを原案として再構成をしていきたいと考えている。
- ・市民としては、「知らないうちにこうなっちゃった。」というのが不満の素なので、途中のところがわかると良いと思う。
- おっしゃるとおりであり、説明会も P T A にチラシを配布させていただいたり、こちらでも P R に努めてはいるが、まだ、少し努力が足りないようである。今後、パブリックコメントで計画について、図書館の窓口に置かせ

ていただいたり、ホームページに掲載したり、公報に記載させていただく。実際に施設を利用されている方、特に公民館を利用されている方は公報よりは公民館だよりをご覧ください、PTAの方はPTAだよりをご覧くださいということも伺っている。そういうことも踏まえて広報に努めていきたいと考えている。

- ・説明の中で、公立保育所は議会だよりの中では 9 地区ということについてかなりウエイトを置いて質問していたように感じるが、その話を引用してくると、公立保育所は 1 つの地区に 1 か所という意味合いにとれるが、基本方針では 6 地区に 1 施設となっている。その間に民間とのバランスということで、9 から 6 引いて残り 3 つというのが民間の保育園との絡みかどうか引っ掛かる。

→保育所については、将来的には 6 地区に各 1 つ整備していくことを検討している。時期についてはまだ先になるものと考えている。また、保育所の整備状況であるが、藤沢地区には藤沢保育所と藤沢第二保育所があつて、その他に民間の保育園は、こどものくに保育園、わかばの森保育園、むさしっこ保育園のほか、角栄幼稚園、若杉幼稚園、わかば幼稚園など、いくつかの幼稚園がある。実際に民間の施設と公立の利用の状況等を踏まえて整備していくことを考えている。保育所も待機児童が出てしまうのは市民生活の不利益になってしまう反面、公立がたくさん出来てしまって民間の定員が少なくなってしまうと民間の経営が成り立たなくなってしまうといった問題もあると聞いている。そういうことも踏まえて、地区ごとにどのような数の保育所を設置したらよいのかということを検討していく必要があると思っている。特に宮寺・二本木地区には、公立は宮寺保育所と二本木保育所、民間はゆりかご保育園がある。金子地区には、公立は金子第一保育所、金子第二保育所、民間はない。西武地区には、公立は西武中央保育所、民間はあんず保育園、あんず幼稚園がある。地区によって民間があるところとないところの差が出ている。民間の保育園との公立の保育所の役割やバランスをよく踏まえて整備していかなければと考えている。地区センターや学校については 9 地区で設置の方向性であるが、保育所については将来的には 6 地区で検討していく必要があるのではと考えている。藤沢地区では藤沢保育所や藤沢第二保育所では定員よりやや多く子供を預かっていたり、近隣の民間保育園もいっぱいであつたり、表面的には出てきていないが、3 歳児以上の受け入れは概ねなんとかなっているが、別のデータで見ると 0、1、2 歳児の受け入れが足りない状況であるという状況も踏まえて、保育所のサービスをどのように提供していけばよいのかよく検討した中で公立保育所として設置していくべき数を計画に位置づけていきたいと考えている。

第 3 回住民説明及び意見交換会（西武地区）の概要	
日 時	平成 29 年 11 月 6 日（月）午後 7 時～午後 9 時
場 所	西武公民館
参加者	17 名
○意見等 ・資料 1（追加資料）児童・生徒数の推計について、仏子小学校から西武中学校及び西武小学校から野田中学校に進学すると思うが、児童・生徒数の数値が、あまりにも違うので、根拠を教えて貰いたい。 →資料の数値については、平成 24 年度に実際に在籍していた児童生徒数を記載している。平成 44 年度については、年少人口が 18 %程減少する見込みの割合を当てはめた数値。小学校は 6 学年で、中学校は 3 学年のため、概ね半分の生徒が通学するのではないかと。 ・全国的に人口減少があると思うが、入間市が現状で人口推定したときに財政面で夕張市みたいになることがあるのか。また、夕張市の事例は、参考になると思うが、議員も含めて研修や視察を行って手法を勉強したか。 →自分は、夕張市に行って研修は行っていない。財政の状況については、今後 10 年程度については、現在の人口のグラフや法制度で歳入の見込みは、市で行っている。あくまで見込みだが、一般会計については、平成 28 年度については、390 から 400 億円程度で推移をしている。当面の 10 年間は、同程度の歳入は見込めると推計されている。夕張市については、炭鉱のまちとして、産業がたいへん栄え、炭鉱が無くなったことで、急速にまちの状況が変わったので、入間市と一概に比べられないのでは。 ・人口の高齢化は、下がらないと思う。後期高齢者人口が増加し生産者人口が減っているため、介護費や社会福祉費の増加に繋がっていく。問題点は、子育て支援の充実や財政面の優遇などの人口を増加させる対策をすること。入間市は、誰もが環境が良いといっているのに人口が増えてこない。人口増加策を考慮しつつ公共施設マネジメント計画を進めてもらいたい。 →人口増加策については、まちひとしごと創生総合戦略を定めて働ける場所の創出などの政策を取り組んでいくとこなので、担当部署と検討していきたい。 ・市議会だよりに小学校 16 から 9 へ中学校 11 から 9 にすると書いてあったが、前回参加した時は、西武地区の統廃合という話であったが、これだけの計画があるということは、市として統廃合は意思決定していることなのか。また、公共施設マネジメント事業計画の概要 5 ページ計画の概要の市役所や市民会館の整備の件について教えてもらいたい。 →9 地区の区分に沿って将来的には、統廃合を行なわざるをえないと考えている。整備のあり方については、地域にとって望ましいかどうかを検討しなくてはいけないという意見がたくさんあった。また、市役所の複合化については、耐震診断を行った結果、それぞれの施設は、地震に弱いことが、	

分かった。対策について、いくつかの手法により検討したが、市役所については補強か建替え、市民会館については補強か移転がよいのではないかと考えた。費用や利用実態、維持管理費に踏まえて複合施設で建替えとしてまとめてきた。

- ・ 前回も話があったが、学校の統廃合について、教育委員会として学校をどういうふうに維持していくのかの話から始めないと統廃合のことは、考えられないのでは。教育方針がない。西武地区は、学校以外の施設は、そのまま維持なので、学校の統廃合の大きな問題が重要だ。

→ 前回の時は、資料がなかったが、教育委員会に確認して、資料を用意したので説明する。教育委員会として小中学校の規模や配置の適正化に関する基本的な方針を定めている。小学校は、各学年2から3学級で12から18学級、中学校は、全教科の教員が確保される合計10から18学級が、適正な規模と考えている。公共施設マネジメントもこの方向性も踏まえて検討していく。

- ・ 西武地区としては、学校の統廃合は、10年後までに考えているということか。

→ 統廃合は10年後までと考えている。

- ・ 市役所の複合化について、老人会で催しを行った際に駐車場が、いっぱいになった。税金の申告時期と市民会館の催事が重なった場合など駐車場は、大変なことになるのでは。

→ 重要な課題であると思っている。議会でも審議している。

- ・ この計画は、すでに決まっていると思ってしまう。こういう場の意見をどの様に反映されるのか。10年後の仏子小については、先程の教育委員会の方針では、仏子小が無くなることになる。先が見えていて、意見を言ってもどう反映するか。地域の人達が暮らしやすいというところを目指してもらいたい。

→ 意見交換会、懇談会の意見を整理して、素案と意見をまとめて、担当課と協議を行い原案として取りまとめる。原案は、市のホームページに掲載したり、説明会を行ったりしてパブリックコメントの手続きをする。仏子小を西武小に統合する考え方を示しているが、完全に決まっているわけではない。将来的には、統廃合はしなければいけないと思っている。教育委員会の考え方や市の財政状況、先生の配置状況も踏まえ整備計画を考えていく。教育の環境は、費用対効果では、割り切れない意見があるので、考えていく。

- ・ 前回も言ったが、小中学校の統廃合については、国から20万円/㎡交付金がでるはずだが、教育委員会で検討をしたか。建替えた方が良いのでは。

→ 施設を建設する場合は、文科省から補助金がでるが、20万円/㎡としては、捉えていない。場合によって、建替えた方が良い場合もある。

- ・ 市営住宅は、入間市に何棟あるか。空家状況はどのようになっているか。

- ひとつの団地として、20ヶ所ある。空き状況は、本日資料を用意していないので詳細は答えできない。
- ・マネジメント計画では、耐震補強をすることになっているが、新たに建築していくのか。
- 市営住宅については、別にストック形成計画があり新たに建築する計画はないと思う。
- ・人口問題や高齢化、財政問題など、いろいろな面で絡んでくると思うが。かなり空家があると思うが、なぜ空いているのかを踏まえ人口問題についても参考にしてもらいたい。
- マネジメント計画とは別の計画なので、資料がない。計画等を練る際には、参考にさせていただく。
- ・図書館について、しばらく統廃合はないと思っている。学校に統合し図書を分散するよりも、便利な場所に一括管理すれば、使用する方も便利で、維持管理費の面でもよいのでは。分散は賛成できない。
- 地区によって図書館がないところもある。学校の図書館の整備も課題もある。両方充実させることは、困難なところがある。学校の図書館を充実させて、地域の方が利用できる方法で複合化することがよいと思っている。学校図書館の充実に併せて、地区の図書館を改善したいと考えている
- ・駐輪場で働いているが、就業動向について感じているところがある。ここ2年程、駐輪する30代の人が増えている。第1駐輪場などは、すぐ一杯になる。西武地区の就業人口は、増えていると実感している。統計な数値だけではなく、どれだけ増えているか、今一度、立ち返って西武地区の人口動向を考えて頂きたい。特に若い世代が、多く感じているので、世帯を持って子供を産める環境をつくってもらいたい。
 - ・歳入の件について、武蔵工業団地については、生産工場を設けて就業人口を多くして税収を増やしていくべき。当初、工業団地を作った時の事業税の収入はいくらなのか。多くの事業費を投資し、今は、2/3位は流通倉庫なっていて、事業者から違約金はとれないのか。そういうところも考えていただきたい。
 - ・地区懇談会と地区説明会は、今回で終了かと思うが、意見の集約は、どのようにまとめるのか。市民が、見られるような環境にしていきたい。また、地区懇談会の参加者が少ないと思う。住民は、やっと認識しはじめた。まだ、住民の意見を集約できていないと思うので、広範囲な形で意見を伺える機会を設けてもらいたい。地区懇談会と説明会の意見をフィードバックしてもらって、住民に賛否をとってもらいたい。
 - ・市民ニーズの変化にあわせてという言葉があるが、どのように吸い上げているのか。市民が何を必要としていて、何がいらなくなっていくのかというのをどのように吸い上げていくのか。
- 公共施設白書を作成する中で、利用状況等のデータをとった。施設の利用

者に意見を伺う機会を設けて行きたいと考えている。

- ・実際の活用の状況は、市民のニーズだと思う。埋もれているニーズもあると思う。そのような意見を聞く場を設けないと本当に必要なものができないと思う。データは、いくらでも都合の良いようにつくれる。実際に必要なものと食い違ったものになりかねない。

→冊子だけではなく、実際に生の声を伺う機会を考えていきたい。

- ・地区懇談会や説明会の意見がたくさんでたかと思うが、集約したものが、公共施設マネジメント事業計画の原案として捉えてよいか。

→そのように考えている。

- ・西武地区の概要資料1の中で、西武地区全体で、民営を含めて待機児童の状況はどの程度か。西武中央保育所は、定員割れをしているが、入所的適齢の児童が減っているのか、民間保育所のサービスと比較して理由を把握しているか。

→公立保育所の利用状況は持ち合わせているが、民営を含めては、資料は、持ち合わせていない。これが原因だということは、言えない。全市的なことで、公立を民営の違いで言うと、公立の開所時間は、朝7時半から夕方6時半まで。民間は、もう少し朝は早く夕方は遅い。施設が民間に比べて古い。従来に比べて専業主婦が減っているので、潜在的なニーズは、増えていると思っている。0、1、2歳児の受入の対応が、出来ていない。